（様式第２号）

令和５年度ＤＸ人材育成研修業務

企画提案参加申込書

　　年　　月　　日

宮城県公務研修所長　殿

所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

令和５年度自治体ＤＸ人材育成研修業務における企画提案（以下「本企画提案」という。）に当たって、本企画提案等により直接又は間接に知り得た秘密について、下記の事項を遵守することを誓約し、本企画提案への参加を申し込みます。

記

１　遵守事項

（１）第三者に漏らさないこと。

（２）漏洩しないよう管理を徹底すること。

（３）複製又は複写しないこと。

（４）本企画提案以外の目的に使用しないこと。

（５）委託業者として選定されなかった場合は、速やかに秘密に関わる書面を破棄又は削除すること。

２　添付書類

参加申込書を提出する法人等の名称、代表者名、所在地、連絡先等が確認できるもの。

３　担当者連絡先

|  |
| --- |
| 担当部署名：　　　　　　　　　　　　　　　担当者：  電話：　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail： |

（様式第３号）

令和５年度ＤＸ人材育成研修業務

応募資格に係る宣誓書

　　年　　月　　日

宮城県公務研修所長　殿

所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

令和５年度ＤＸ人材育成研修業務委託に関する企画提案の応募に当たり、下記の全ての条件に該当し、応募資格を有していることを宣誓します。

記

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者でないこと。

２　この業務の募集開始時から企画提案書提出時までの間に、宮城県の「物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領（令和２年４月１日施行）」に掲げる資格制限の要件に該当する者でないこと。

３　宮城県税並びに消費税及び地方消費税を滞納していないこと。

４　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者又は再生手続開始の申立てがされている者（同法第３３条第１項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

５　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者又は更生手続開始の申立てがされている者（同法第４１条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

６　宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成２０年１１月１日施行）の別表各号に規定する措置要件に該当しないこと。

７　政治団体（政治資金規正法（昭和２３年法律第１９４号）第３条に規定するもの）に該当しないこと。

８　宗教団体（宗教法人法（昭和２６年法律第１２６号）第２条の規定によるもの）に該当しないこと。

９　委託業務を的確に遂行する能力を有する者であること。

（様式第４号）

講 師 経 歴 書

令和　　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 内　　容 | | | | | |
| １　担当予定の研修  ※該当するものに〇を記載 | BPR・業務改善研修 |  | デザイン思考研修 |  | データ利活用研修 |  |
| ２　氏名（ふりがな） |  | | | | | |
| ３　年齢 |  | | | | | |
| ４　所属・肩書 |  | | | | | |
| ５　略歴 |  | | | | | |
| ６　資格・免許 |  | | | | | |
| ７　講師特徴等 |  | | | | | |

８　講師歴

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 自治体・企業名等 | 実施時期（年月） | 研修名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（様式第５号）

令和　　年　　月　　日

所　 在 　地

商号又は名称

業 務 実 績 書

国及び地方公共団体等での業務実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 国及び地方公共団体等名  （委託した課名・所名等を含む） | 実施時期（年月） | 研修名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※過去２年間（令和３～４年度）の、国及び地方公共団体等での研修業務の実施実績を記載すること。

（様式第６号）

令和５年度ＤＸ人材育成研修業務

取下願

　　年　　月　　日

宮城県公務研修所長　殿

所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　印

　都合により、　　　　年　　月　　日付けで提出した令和５年度ＤＸ人材育成研修業務に係る企画提案書を取り下げます。